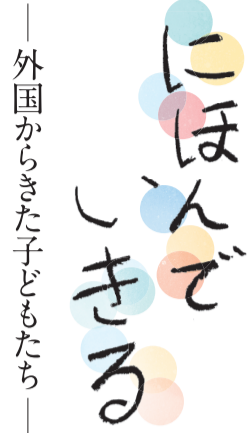


本紙キャンペーン報道「にほんでいきる」に新聞協会賞

2020年度の新聞協会賞(編集部)を、毎日新聞東京本社「にほんでいきる」外国籍の子どもの学ぶ権利を問うキャンペーン報道」が受賞した。19年4月に改正入管難民法が施行され、同年末の在留外国人数は過去最多の293万人に達した。実質的な「移民社会」にかじを切った日本で、義務教育の対象外とされる外国籍の子どもの「真の共生社会実現」に向け、見過ごされてきたハードルに焦点を当てたキャンペーンの背景と、経過を報告する。



外国からきた子どもたち



就学不明になっている外国籍の子どもの存在を浮き彫りにするほど「にほんでいきる」の掲載紙面(手塚耕一撮影)

「学びたい」心の叫び

就学不明1.6万人の衝撃

「にほんでいきる」の主な報道と国の動き

- 2018年
 - 12月8日 外国人労働者受け入れ拡大のための改正入管法が成立。
- 2019年
 - 1月7日 外国籍の子どもの多くが住む国内100自治体へのアンケートを基に「外国籍の子 就学不明1.6万人」と特報。外国籍の子どもの学ぶ権利を問う「にほんでいきる」を始める。キャンペーン第1部では、就学不明になった末に虐待死したブラジル国籍の小学1年生の女児ら、7人の子どもの窮状を伝える。
 - 1月23日 外国籍の子どもの「就学不明問題」が衆院法務委員会でも取り上げられ、文科省側が「省内に検討チームを設置し、実態把握に向けて具体的に検討する」と答弁。
 - 3月5日 「文科省が就学不明の実態について初の全国調査に乗り出す方針を固める」と特報。
 - 3月18日 文科省が都道府県と政令市に対し、就学不明に関する実態調査への協力を依頼するとともに、就学を徹底するよう通知。
 - 5月5日 文科省に対する情報公開請求を基に「全国の公立学校で日本語教育を受けられない外国籍の子どもの1万人」と特報。第2部は、山口県下関市の中学校で無支障状態に置かれたタイ国籍の生徒ら14人を取り上げる。
 - 6月21日 国と地方自治体に外国人の日本語教育に関する施策を実施する責務があると明記した「日本語教育推進法」が参院本会議で可決、成立。
 - 9月1日 文科省に対する情報公開請求を基に「特別支援学級に在籍する外国籍の子どもの割合が日本籍の2倍超」と特報。第3部で、日本語が理解できないため障害があると診断され、特別支援学級に通うことになったペルー国籍の中学生ら6人の姿を伝える。
 - 9月27日 文科省の全国調査で、就学不明になっている外国籍の子どもの約2万2000人を超えることが判明。
- 2020年
 - 2月25日 国勢調査の分析を基に「不就学・不就労となっている外国籍の15~19歳が日本籍の2倍」と特報。第4部では、日本で十分な教育を受けられず、特殊詐欺グループに利用され逮捕されたコロンビア国籍の男性ら、6人の生い立ちを報じる。
 - 3月16日 文科省の有識者会議がすべての外国籍の子どものための「就学促進」を法的に位置づけるよう求める報告書案をまとめる。
 - 6月4日 国勢調査の分析を基に「日本の義務教育を一定期間受けたとみられる外国籍の未成年の8.2%が不就学・不就労」と特報。
 - 6月23日 政府が日本語教育推進法に基づき、外国籍の子どもの日本語教育を推進していくための具体策を定めた基本方針を閣議決定。外国籍の子どものための日本語教育・就学促進の責務に、法的根拠を持たせることになった。「すべての外国人の子どもの就学機会が確保されることを目指す」との一文が盛り込まれた。
 - 7月1日 文科省が「小中学校に在籍する児童生徒の帳簿『学齢簿』で、外国籍の子どもの日本語教育・就学促進のために取り組むべき施策をまとめ、全国の教育委員会に通知。

18年秋、国会では特定産業分野に従事し熟練した技能を持つ「特定技能2号」の外国人に、来日時の家族帯同を認める新たな改正入管法が審議されていた。法案が可決されれば、労働者の家族である子どもたちが日本で生活していくことになる。しかし、外国で生まれ育った子どもたちの多くは日本語が分からず、日本語指導を受けなければ学校の授業が理解できない。また日本は、子どもの教育を受ける権利を明記した国際条約「子どもの権利条約」を批准しているにもかかわらず、外国人を義務教育の対象外とし、現状では「学ぶ権利」も保障していない。改正入管法を巡る審議では、こうした子どもを受け皿をどうするか、ほとんど触れられなかった。

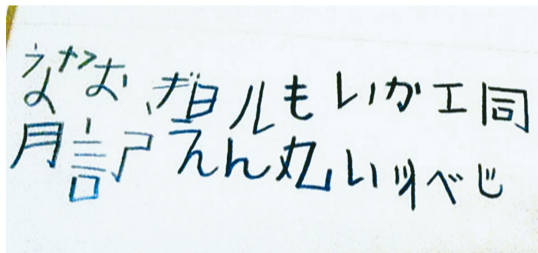
日本語が理解できないために十分な教育を受けられないものが増加すれば、地域のトラブルや分断を生みかねない。問題を広く伝え、「にほんでいきる」ための環境を整える議論を提起する。グローバル化が進み、外国人との共生が現実的になった時代の中で、避けて通れない道ではないか。

学生時代から10年以上、外国人問題に興味を抱き続け、ポランティアで日本語指導をした経験もある奥山は、現職に危機感を募らせていた。「外国籍の子どもの受け皿」と同時に、制度の構築が必要だ。そうした思いに、15年前に初任地として勤務した神奈川県(川崎支局・横浜支局)で外国人問題に取り組んだ堀智行記者が反応する形で、取材班は結成された。

この時点で、外国籍の子どもの無「な」などを尋ねた。その結果、少な

い道なわけではない。行政の調査はほとんどなく、教育現場の実態は明らかになっていない。そこで取材班は、学ぶ権利がどのように担保されているのか把握するために、外国籍の子どもの多くが住む上位100自治体へのアンケート調査を実施した。

アンケートでは「住民票などで把握している小中学校の学齢期にある外国籍の子どもの数」「存在が確認できない子ども数」「存在が確認できない子どもに関する調査の有無」などを尋ねた。その結果、少な



●小学2年のクルド人の男児が書いた文字。黒板に書かれた日本語の意味も発音も理解できなかったが、字をノートに写せば「勉強」になると思っていた。さいたま市で2018年11月。●日本語が理解できず中学校への通学をやめた中国籍の少年は、少年院に入った。院内で初めて日本語を習い、「将来は変わってくるはず」とかすかな希望を抱く。神奈川県横浜市で18年11月、小川昌宏撮影



くとも外国籍の子どもの約2割に当たる約1万6000人が、存在が確認できず学校に通っていない。この「就学不明」になっていると判明。100自治体のうち38自治体が、就学不明の子どもの居場所を調査していないことも明らかになった。

「外国籍の子 就学不明1.6万人」。19年1月7日の朝刊紙面で特報する。すぐに国会が取り上げた。1月30日の衆院法務委員会でも、当時無所属だった井出庸生議員(現自民)が記事を基に「就学不明ゼロを目指して国を挙げて取り組むべき」と追及、文科省側は「副文科相を議長とする検討チームを設置し、検討を始めた」と応じた。検討チームは取材班が紙面で主張した「国の調査

調査と同時に、就学不明になった子どもの足跡も追った。学校を「除籍」後、母親の内縁の夫からの虐待で死亡したブラジル国籍の女児や、通学を諦めた末に非行グループに加わって事件を起こし少年院に収監された中国人少年らについて取材し、就学していれば周囲の大人たちが何らかの兆候を察知できたと思われる子どものリアルな叫びを伝えた。

「言葉が通じず、学校に居場所がなかった」「日本語が分からなければ入学させられないと言われた」「国に帰れ」とのしられた。子どもたちは、口々に厳しい現実を語った。「調査で判明した大きな数字の背景に存在する一人一人の子ども」の思いを、丁寧に伝える。取材班の姿勢が、多くの子どもに会うことで確立されていった。

「無支障の子」と「特別支援学級への在籍を余儀なくされている子ども」「中卒卒業後に進学も就職もできない子ども」の3つの視点でも、自治体アンケートや

外国籍の子どもの教育に関心を持ったのは、2004年。大学の授業がきっかけだった。教授に連れられ、外国人労働者の多い愛知県豊橋市の小中学校を訪れると、ブラジルやペルーから来た子どもたちが机を並べていた。宿題を手伝いながらひらがな、カタカナ、漢字と3種類の文字を覚えて、板書を理解するまでの苦労を知った。

学校にこない「不就学児」もいると聞いた。「託児所」と称したアパートの一室では、少し詰りながらも十数人の外国籍の子どもと対面し、その背景に思いを巡らせた。

親は生活のため、工場で夜勤や長時間労働を強いられる。「託児所」で朝昼晩の3食をとり、子どもは疲れ果てた親は、子どもの教育に目を向ける余裕がない。日本人と違って就学させる義務もない。子どもが挫折しそうなときも、手を差し伸べるだけの力は残っていないと感じた。

正業を示した時、豊橋市で出会った子どもが顔を浮かべた。「このまま放置してはいけません」。そんな気持ちに突き動かされ、行政で存在の把握が難しく「見えないうち」を言われてきた不就学児を追う決心をした。

100自治体へのアンケートや支援団体への取材、地方都市での

もっていた8歳の少女の初登校に立ち会ったこともあった。最初は周囲の視線を避けるようにうつむいていたが、教室内でスタッフが声をかけ続ける。徐々に表情が明るくなった。家に閉じこもっていたため体力がなく、ランドセルの重さにも耐えられなかったが、日ごと登校の足取りがはっきりしている。

家では両親や兄も日本語を学び始め、「おはよう」とあいさつが響くようになった。子どもの教育は、家族が日本社会につながる窓口でもあると実感した。

文科省の全国調査で明らかになった就学不明の外国籍の子どもの2.2万人。コロナ禍の今、

毎日新聞の新聞協会賞受賞年度

受賞報道
1957 「暴力新地図」「官僚にっぽん」「税金にっぽん」
61 写真「浅沼委員長刺殺される」
62 北九州5市合併促進キャンペーン
63 連載企画「学者の森」
64 連載企画「組織暴力の実態」
65 企画「泥と炎のインドシナ」
67 黒い霧キャンペーン
69 紙上国会・安保政策の総討論
79 稲荷山古墳「ワカタケル=雄略天皇」銘のスクープ
80 「早稲田大学商学部入試問題漏えい事件」のスクープ
81 ライシャワー元駐日大使の核持ち込み発言
86 スクープ写真「車椅子の田中元首相」
87 連載企画「一人三脚・脳卒中記者の記録」
89 連載企画「政治家とカネ」
92 「リクルート ダイエーの傘下」のスクープ
96 アウンサンスーチー、ビルマからの手紙
2000 「片山卓君事故」から事件事故被害者の権利と支援策の確立を追求し続けたキャンペーン報道
01 「旧石器発掘捏造(ねつぞう)」のスクープ
02 防衛庁による情報公開請求者リスト作成に関するスクープ
03 自衛官募集のための住民基本台帳情報収集に関するスクープ
06 「パキスタン地震」一連の写真報道
07 「長崎市長銃撃事件」の写真報道
08 「アスペクト被害」一連の報道
09 「無保険の子」救済キャンペーン
11 「力士が八百長メール」のスクープをはじめ大相撲八百長問題を巡る一連の報道
「3・11 大津波襲来の瞬間」をとらえたスクープ写真
14 「太郎さん」など認知症の身元不明者らを巡る「老いてさまよう」の一連の報道
16 連続地震7「奇跡の救出」など熊本地震の写真報道
17 ボルトも驚く「日本リレー史上初の銀」
18 キャンペーン報道「旧厚生保護法を問う」
19 「台風21号 関東大打撃」の写真報道
20 「にほんでいきる」外国籍の子どもの学ぶ権利を問うキャンペーン報道



奥山はるな記者

当時「不就学児」については、外国人が多く住む一部の都市が調査していたに過ぎない。私が08年に毎日新聞に入社してから外国人労働者は増え続けたが、全国的な実態把握はなされないままだった。

18年、政府が外国人労働者の一部に家族帯同を認める入管法の改

見えない子を追って